

# 兵庫県伊丹市における生涯学習 推進体制整備の実態についての一考察

衣 笠 賢 二

本論文では、生涯学習推進体制の整備について、先進県である兵庫県での施策への取り組み状況がどうなのか、そして市町村レベルの事例として兵庫県伊丹市を対象に、①どのようにして生涯学習推進体制を確立したのか、②総合計画では生涯学習がどのように位置づけされているのか、③生涯学習事業がどのように展開されているのか、④財団方式による文化・学習事業運営の是非について考察した。

そして地方公共団体が、地域単位の生涯学習社会を構築するためには、コミュニティレベルで種々の学習施設が作られることによって、各施設での学習活動の援助にあたる職員の実践の積み重ねが生涯学習の場を確保することになり、それが結局生涯学習推進体制整備につながる、との結論を得た。

キーワード：生涯学習推進体制、生涯学習社会、生涯学習事業

はじめに

I 兵庫県の生涯学習推進への取り組み

II 兵庫県伊丹市の生涯学習推進への取り組み

- (1) 伊丹市における生涯学習推進体制の確立
- (2) 総合計画における生涯学習の位置づけ
- (3) 生涯学習事業の実施状況
- (4) 財団方式による文化・学習事業の運営

おわりに

は じ め に

臨時教育審議会答申以来、「生涯学習」という用語が使われるようになり、

今後は生涯学習の視点に立ち、従来の学校教育への過度の依存を改め、人生の各段階の要請にこたえ、新たな観点から社会の各分野の広範な教育・学習体制や機会を総合的に整備することが、国、都道府県、市町村を問わず重要課題の一つとなっている。

しかし、市町村レベルでは地域の人口規模、年齢構成、財政力、地域特性などを勘案しながら生涯学習振興施策を展開していくことが必要で、とりわけ学習、文化、スポーツ等生涯学習関連事業の大部分を占めている社会教育分野を所管する教育委員会の果たすべき役割はきわめて重大なのである。

そこで本稿では、生涯学習推進体制整備について、(1)先進県である兵庫県での施策への取り組み状況がどうなのか、(2)市町村レベルの事例として兵庫県伊丹市の実態がどうなのか、そして地域単位の生涯学習社会を構築するために、地方公共団体がどのようにして生涯学習体系を整備していけばよいのかについて考察する。

## I 兵庫県の生涯学習推進への取り組み

昭和 40 年、ユネスコの成人教育推進国際委員会で、「生涯教育」の概念が論議されて以来、都道府県における生涯学習推進体制は徐々に政策として取り上げられてきた。先鞭をつけたのが兵庫県（昭和 42 年）で、次に静岡県・香川県（昭和 44 年）、秋田県・神奈川県（昭和 45 年）でそれぞれ生涯教育の理念が県政の中に位置づけられ、推進体制づくりが始まったのである。

兵庫県は、摂津、播磨、丹波、但馬、淡路の旧五カ国で構成されている大複合県であり、自然、文化、産業等でそれぞれの地域特性を現代に伝えている。歴史的にみても畿内に隣接し、常に中央の政治や文化等の影響を受け、高い教育・文化を築きあげてきた風土や伝統がある。歴代知事は、教育・文化、健康・福祉を県政の最優先課題として取り上げてきた。また、県行政は生活関連施策との統合、一元的、効率的な事業展開などから、教育委員会の事務の一部（青少年教育、婦人教育、高齢者教育、芸術文化等）を知事部局に委任するなどして、従来から社会教育の枠を越えた幅広い体制で施策の推進が行なわれてきた

のである。これは、県政推進の基本的な理念としての「人づくり」施策のもとに、総合的に実施しようとするもので、教育委員会と知事部局とが相互に補完しあいながら、総合行政の中で社会教育の推進を図っているのである。（地方自治法第 180 条の 7 の規定による事務委任）

兵庫県では昭和 42 年に創造的な福祉社会の建設を目標に、生涯教育を「県勢振興計画」の中に取り入れ、県の教育の基本理念として位置づけた。その後、昭和 47 年には県政教育調査会によって「生涯教育に関する調査」を実施し、生涯教育の観点から家庭・学校・社会教育のあり方を検討したのである。

続いて昭和 50 年には「県総合計画－21 世紀の生活文化社会計画－」を策定し、県民の自発的な学習活動や生活文化の輪を広げていくための基盤と、それを支援していくための総合的な体制をめざすことになったのである。

翌 51 年には、生涯教育の体系化プロジェクトチームを発足させ、生涯教育推進体制の確立と生涯教育推進連絡会の設置を提言したのである。兵庫県における生涯教育推進体制の整備は、教育・文化立県を県政の第一の柱とし、嬉野台生涯教育センターの建設構想など生涯教育推進体制の整備方針を明らかにした、昭和 53 年の定例県議会本会議における知事の提案説明にまでさかのぼる。そして翌 54 年には、宿泊のできる県立嬉野台生涯教育センターが設置されたのである。

昭和 58 年には、兵庫県社会教育委員の会議から「520 万県民の生涯教育」の答申が行なわれ、その答申に基づいて兵庫県生涯教育連絡調整要綱を制定し、知事部局を含めた関係部長会（議長：教育長）、幹事会（関係課長会）、生涯教育主事会（関係係長会）などの生涯教育推進の体制づくりを行なったのである。

続いて昭和 59 年には「市町における生涯教育状況調査」を実施し、その結果をふまえて昭和 60 年には生涯教育モデル事業研究開発事業を 3 カ年事業としてスタートさせた。この事業は地域に応じた生涯教育モデルを開発、普及させることによって、県下全域における県民の生涯学習推進のための学習基盤の整備充実をめざしたものである。

昭和 62 年には、学習情報提供システム整備推進事業をスタートさせた。こ

の事業は、県立嬉野台生涯教育センターにホストコンピューターを導入し、県下各市町の生涯学習関係施設に配置された端末機と直結することにより、全県の学習情報のネットワーク化と学習相談体制の整備を図るものである。そして平成 2 年までの 4 カ年事業として、県下全市町 (21 市 70 町) に端末機を整備することができ、ここに全県下の生涯学習情報のネットワーク網が完成したのである。

さらに、昭和 63 年からは生涯教育モデル事業研究開発事業の成果をふまえ、文部省の補助を受けた生涯学習モデル市町事業をスタートさせた。この事業は指定された県下 6 市町が、県と密接な連携を図りながら個性豊かなまちづくりを行なうもので、県下に本格的な生涯学習の基盤整備に取り組む機運を高めようとするものであった。

平成 2 年からは、この事業を生涯学習まちづくり促進事業と実施名を変更し、実施市町も 14 市町に、また平成 3 年からは 18 市町に拡大するとともに、実践成果の発表の場として生涯学習まちづくりセミナーを開催したのである。

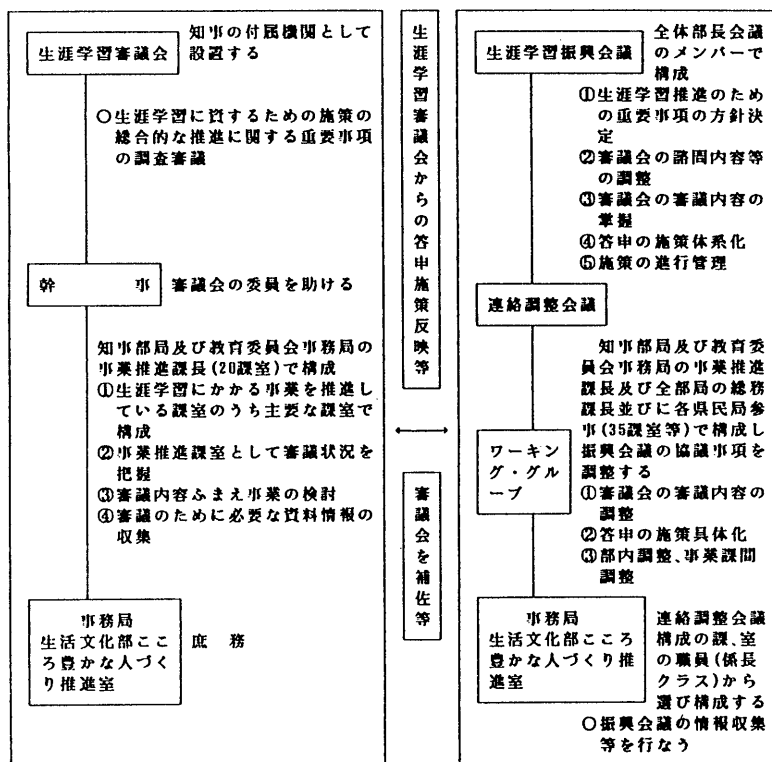
兵庫県では、こうした各種生涯学習推進のための諸施策・諸事業を相互に連携させ、生涯学習社会構築のための学習基盤づくりを推進しているのである。

その後、昭和 63 年から 3 年間は、生涯学習ネットワーク研究事業として民間で行なわれている教育事業の実情把握の他、県民の学習ニーズの動向及び県下各市町の生涯教育推進体制の整備状況調査を実施するとともに、県・市町・民間等の各レベルの役割分担や相互連携のあり方について研究協議が行なわれたのである。

平成 2 年 6 月に成立した「生涯学習の振興のための施策の推進体制の整備に関する法律」をうけて、条例に基づき平成 3 年 10 月に兵庫県生涯学習審議会が設置された。これにともない、従来の兵庫県生涯教育連絡調整要綱を廃止し、生涯学習振興会議設置要綱が策定され、第 1 表に示すように部長級を構成員とする生涯学習振興会議 (議長：知事) 等を設けて、県庁内の推進体制を再構築したのである。

平成 4 年 12 月には、兵庫県社会教育委員の会議から「生涯学習社会に対応するための社会教育指導者の資質向上及び社会教育施設の活性化に関する当面

第1表 現在の兵庫県生涯学習審議会と兵庫県生涯学習振興会議との関連



兵庫県教育委員会『生涯学習社会に対応するための社会教育施策（平成5年度版）』平成6年（1994年）P3

の方策について」の第一次答申があり、社会教育施設の整備・充実と社会教育指導者の資質向上について具体的な課題と方策を示したのである。

平成5年1月には、兵庫県生涯学習審議会から「明日を拓く生涯学習—兵庫県における生涯学習展開の基本方向—」の第一次答申が行なわれ、同年3月にはこの答申をうけて、「兵庫県生涯学習基本構想」を策定し、県民誰もがいつでも、どこでも学べる社会づくりの指針としたのである。そして生涯学習社会構築の方策として第2表に示すように、1. 生涯学習を支える人材の養成、活用、2. 生涯学習情報システムの拡充、3. 学習施設の整備とネットワーク

第2表 兵庫県における生涯学習社会構築の方策

生 涯 学 習 社 会 の 構 築	1	生涯学習を支える人材の発掘、養成
	①	専門的職員の充実
	②	ボランティア指導者等の発掘、養成
	2	生涯学習情報の収集、提供の促進
	①	生涯学習に関する情報システムの充実
	②	学習活動のための情報提供、相談事業の充実
	3	生涯学習施設の整備とネットワーク化の促進
	①	既存の生涯学習施設等の充実
	②	新しい生涯学習施設の整備
	4	生涯学習機会の整備、充実
	①	学習形態等の変化への対応
	②	学習の高度化や多様化への対応
	③	多様なメディアの活用
	5	総合的な推進体制の確立
	①	生涯学習推進体制の整備
	②	生涯学習の普及啓発

兵庫県教育委員会『生涯学習社会に対応するための社会  
教育施策（平成5年度版）』平成6年（1994年）P161

化の推進，4．生涯学習機会の充実，5．総合的な推進体制の確立，があげられたのである。

平成6年3月には，「兵庫県生涯学習基本構想」を具体化するために，平成10年までの5年間ににおける「ひょうご生涯学習推進計画」が策定された。これは基本構想に示された5つの課題ごとに現状課題を明らかにし，今後の施策の方向と今後5年間に実施する推進事業を明示したものである。この計画は社会状況の変化，県民の学習ニーズの動向，施策の進捗状況等により見直しが行なわれることになっている。

以上のように，兵庫県は生涯教育の推進を総合施策で実施するというこれまでの歴史的経過をもっている。本来，教育委員会が実施すべき社会教育事業も，知事に委任してきた経緯がある。さらに知事部局は，ころ豊かな人づく

り等県民運動を活発に推進してきたことから、いわば生涯学習事業の大きな行政目標である各関係機関の連携協力を実践してきたのである。

したがって、兵庫県のように太平洋から日本海までの広い県域をもち、それぞれの地域特性の状況をふまえて地域格差の是正を図っていくことが必要である場合、そういう県独自の生涯教育推進方策をいかに確立していくかが、今後の重要な課題である。

## Ⅱ 兵庫県伊丹市の生涯学習推進への取り組み

### (1) 伊丹市における生涯学習推進体制の確立

伊丹市では全国的に生涯学習の機運の高まるなか、昭和 57 年 3 月に伊丹市社会教育委員の会から「伊丹市における生涯教育の体系化」についての意見書が提出された。そして生涯教育体系推進の具体化として、①推進体制の確立、②市民の生涯教育についての意識調査の実施、③生涯教育推進のための教育センターの設置、④高等教育機関の誘致等による地域に開かれた教育・講座等の実施、を提言したのである。

同年 6 月には伊丹市生涯教育推進委員会（委員長：教育担当助役）を設置し、8 月には「市民の余暇と学習に関する調査」を実施したのである。

昭和 58 年 2 月には、伊丹市生涯教育推進委員会に課長級職員で構成する幹事会を設置して効率的な推進を図り、昭和 62 年には、まち全体を舞台に市民一人ひとりが生き生きと活動するまちづくりをめざすために、「劇場都市」<sup>1)</sup>を宣言したのである。

そして、昭和 63 年には生涯学習関連施設、生涯学習関連事業を取りまとめた「社会教育施設オールガイド」と「各種講座等オールガイド」を作成、提供することにより生涯学習の啓発を行なったのである。

同年 11 月には、伊丹 21 世紀懇話会（会長：関西生産性本部会長 乾 昇）から「21 世紀の伊丹の都市像について」の提言が行なわれ、①生涯学習体制の整備、②高等教育の多様化と改革、③初等・中等教育の充実と改革、④国際化への対応のための改革、⑤情報化への対応のための改革、⑥教育行財政の改

革、の6項目にまとめられたのである。

昭和63年に兵庫県では、文部省の補助を受けて生涯学習モデル市町事業をスタートさせ、県下6市町指定のうち、阪神間では伊丹市が成熟都市型のモデル指定を受けることになった。そして伊丹市生涯教育推進委員会の中に「専門部会」を設置し、中・長期を展望した生涯学習を総合的・体系的に推進していくための「生涯学習基本構想」を策定するために63年度は「生涯学習関連事業調査」と「生涯学習に関する市民調査」を実施したのである。「生涯学習関連事業調査」の結果、数多くの事業が相互に独立して実施されており、今後は関連部局間の連携を強化して類似の事業を効果的に実施するとともに、新規事業の開発によりこれまで事業実施の少ない部分や空白の部分埋めていくことが課題である。

「生涯学習に関する市民調査」によると、約90%の市民が生涯学習の必要性を感じ、約50%の市民が学習経験があると答えており<sup>2)</sup>、この差をどう埋めていくか、どのような条件整備を図っていくかがこれからの課題である。

平成元年3月には、伊丹市生涯教育推進委員会専門部会から「伊丹市における生涯学習推進方策について」の提言があり、学校教育と社会教育の連携、地域の活性化と社会教育の役割、生涯学習の総合的な推進体制の整備、学習情報の収集・提供と相談体制の充実、生涯学習関連施設の整備と連携という項目のうち、実現可能なものから具体化していくことになったのである。

同年4月には、各部局間の連携・協力体制を整えて生涯学習の全庁的推進を図るために、助役を委員長とした伊丹市生涯教育推進委員会を、市長を本部長とする「伊丹市生涯学習推進本部」に改組した。そして、生涯学習推進体制の強化を図るために教育委員会事務局社会教育部を機構改革して生涯学習部生涯学習推進室を設置し、生涯学習推進担当、社会教育担当、市民スポーツ担当の各主幹（課長級）を配置した。さらに従来の伊丹市生涯教育推進委員会専門部会を「伊丹市生涯学習推進専門委員会」に改称して、伊丹市における生涯学習推進構想の策定に取り組んだのである。

また、新たに身近な地域における生涯学習の推進を図るため、地域住民の学習意欲の喚起、学習希望者の組織化、学習相談の役割を果たす生涯学習推進員



制度を設置し、コミュニティ単位としての小学校区に各6名を委嘱したのである。

平成2年3月には、伊丹市生涯学習推進専門委員会から生涯学習を総合的・体系的に推進していくための指針となる「伊丹市生涯学習推進構想」の答申が行なわれた。この答申では、生涯学習推進の基本的視点として、総合行政として生涯学習の全庁的推進、時代の変化に対応できる学習機会の整備・充実、市民の学習機会の保障、学習成果を地域社会に還元できる条件整備の推進などがあげられている。

平成3年3月には、伊丹市生涯教育推進専門委員会から「生涯学習のネットワークづくりについて」の提言が行なわれ、①社会教育施設間等行政内部の連携・協力、②生涯学習施設の開館時間と管理運営、③勤労者の学習機会拡充のための民間企業との連携、④学校教育と社会教育の連携、の具体的方策について述べられている。

同年4月には、伊丹市生涯学習推進専門委員会を発展的に解消し、関係機関、団体代表、学識経験者等で構成する伊丹市生涯学習推進協議会を設置し、生涯学習推進方策に市民の意見・要望を反映させ、また関係機関、団体の連携・協力による事業の推進を図ることにしたのである。

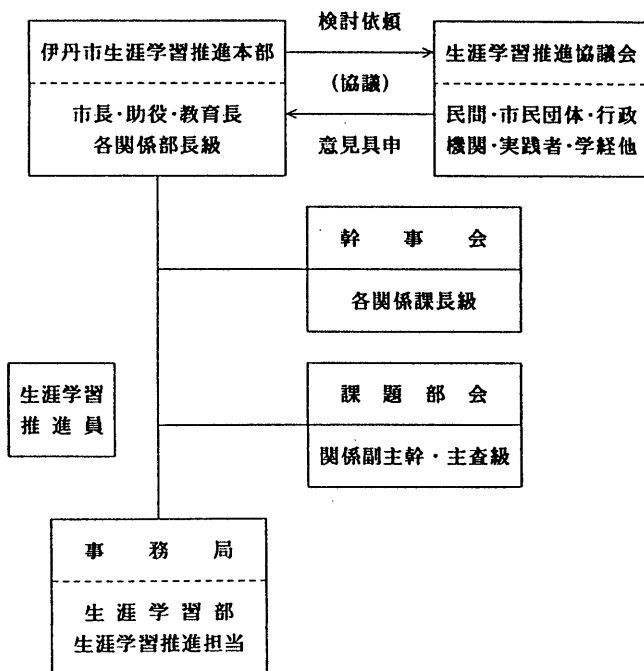
ここに第3表に示す通り、伊丹市における生涯学習推進体制が確立されたのである。

## (2) 総合計画における生涯学習の位置づけ

伊丹市では、市政運営の長期的基本方針である基本構想を昭和47年に策定した。将来像を“自然的、社会的条件を十分に生かした個性ある住宅都市”<sup>3)</sup>と定め、施策の目標の一つである健全な人が育つ住宅都市の項目の中で、主体ある、創造力豊かな、社会性に富んだ人間の育成を図るため、それぞれの個性や能力に応じた学校教育や社会教育を充実して優れた生涯教育を実現すること、と位置づけたのである。

その後、昭和56年3月には現行の基本構想を見直して、「伊丹市総合計画」を策定し、将来像を“個性ある都市美と心の豊かさにみちたく歴史を今に生かす市民文化都市”<sup>4)</sup>と定めたのである。そして施策の目標4本柱のうち、人間

第3表 伊丹市における生涯学習推進体制



性豊かなうるおいのある都市の中で、〈社会教育の充実〉として、国際社会に適応した創造力豊かな人間形成と連帯意識に支えられた心豊かな地域社会を創出するため、成人教育を充実し、市民の体育・文化活動などを育成するとともに、知識と技能を習得する機会と場を拡充して市民の生涯にわたる学習活動を推進すること、と位置づけたのである。

その後、平成2年3月には前計画の期間満了にともない、新たに平成12年を目標年次とする「伊丹市新総合計画」が策定されたのである。新総合計画では、将来像を“生命の輝きをたたえ、青春の歓びがこだまする都市”<sup>5)</sup>と定め、①幸せをわかちあう共生都市、②生きがいのもてる生活文化都市、③活力にみちた産業・情報都市、④明るく爽やかに暮らせる快適環境都市、の4つを施策目標としている。生きがいのもてる生活文化都市を建設するための生涯学習

事業推進の基本方針は、第4表に示す通りである。

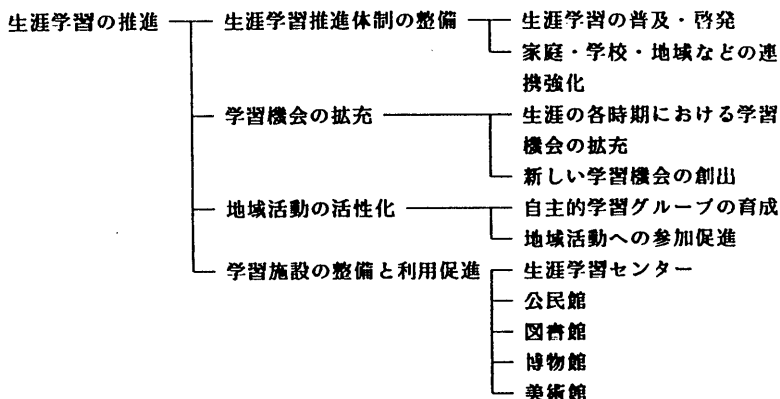
伊丹市では、いつでも、どこでも、だれでもが主体的に学ぶことのできる生涯学習社会の形成をめざして、生涯学習の総合的な推進体制の整備を図っている。そして市民一人ひとりが、自己の充実・啓発や生活向上を図れるように、生涯を通じた多様な学習機会を効果的に提供するとともに、家庭・学校・地域社会がそれぞれの教育機能を高め、相互に連携・協力して地域ぐるみの学習を進めていけるように図っている。そのうえ、地域における連帯感や地域の教育力の向上をめざして、地域住民の自主的学習活動と社会参加の促進、地域活動の活性化、生涯学習施設の整備と利用促進、ネットワーク化を図るとともに平成4年4月には生涯学習の中核的施設となる生涯学習センターを設置したのである。

平成6年9月現在、伊丹市教育委員会事務局の組織は、第5表に示す通りである。

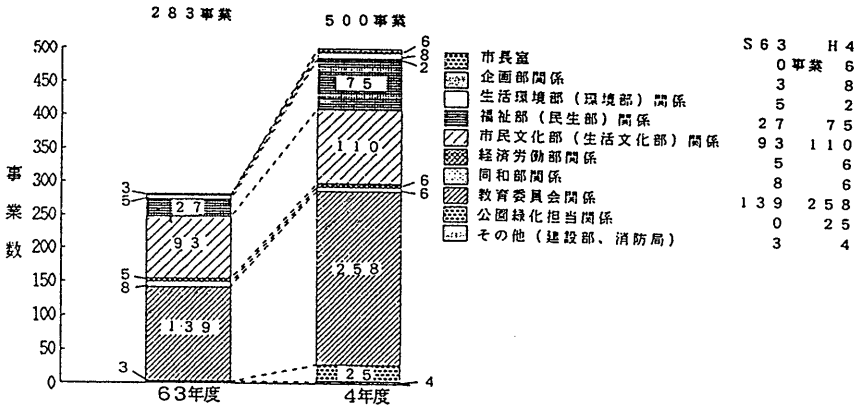
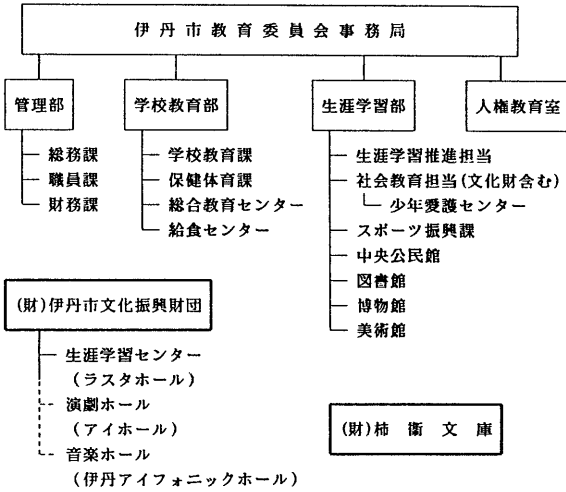
### (3) 生涯学習事業の実施状況（平成4年度生涯学習機会調査）

伊丹市では平成5年7月から8月に、市および教育委員会が平成4年度中に実施した市民対象の「生涯学習機会調査」を実施した。なお、同様の調査は

第4表 伊丹市生涯学習事業推進の基本方針



第 5 表 伊丹市教育委員会事務局組織図



第 1 図 行政分野別実施状況

昭和 63 年 6 月にも「生涯学習関連事業調査」として実施している。

行政分野別実施状況は、第 1 図に示す通りである。

平成 4 年度の生涯学習機会の事業は、11 部局 38 課で 500 事業あり、昭和 63 年度の 8 部局 30 課 283 事業と比較して 217 事業、76% の増加となっている。

このように生涯学習機会が増大した原因は、第6表に示すように、昭和63年度以降に設置された生涯学習関連施設（198事業）によるものである。

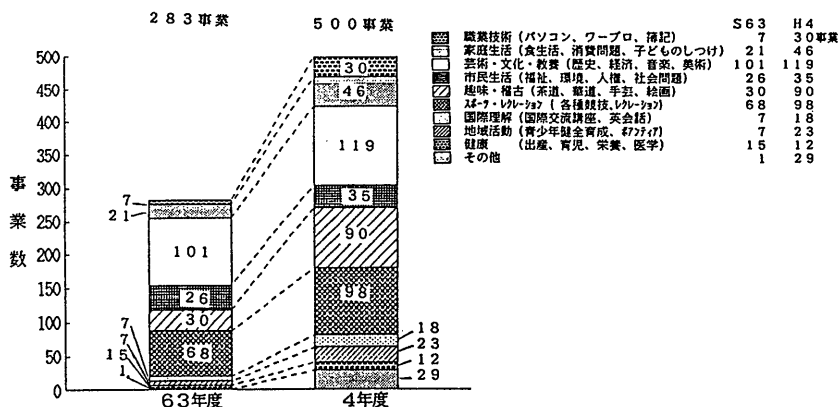
実施部局別でみると、市長部局では昭和63年度に144事業であったのが、平成4年度には242事業と98事業、68%増加しており、教育委員会でも139事業から258事業へと119事業、86%も増加している。

事業分野別実施状況は、第2図に示す通りである。

多くの分野で増加しているが、特に趣味・稽古は30事業から90事業へと60事業、200%増加し、またスポーツ・レクリエーションでも68事業から98事業へと30事業、47%も増加している。職業技術は7事業→30事業、家庭

第6表 昭和63年度以降に設置された生涯学習関連施設

施設名	開館年月日	平成4年度利用者数	事業数
演劇ホール	昭和63年11月	49,649人	11
工芸センター	平成元年11月	13,703人	5
サンシティホール	平成2年4月	143,711人	17
こども文化科学館	平成2年11月	67,853人	18
昆虫館	平成2年11月	228,316人	25
障害者福祉センター	平成3年4月	55,610人	50
音楽ホール	平成3年12月	71,050人	2
生涯学習センター	平成4年4月	372,823人	67



第2図 事業分野別実施状況

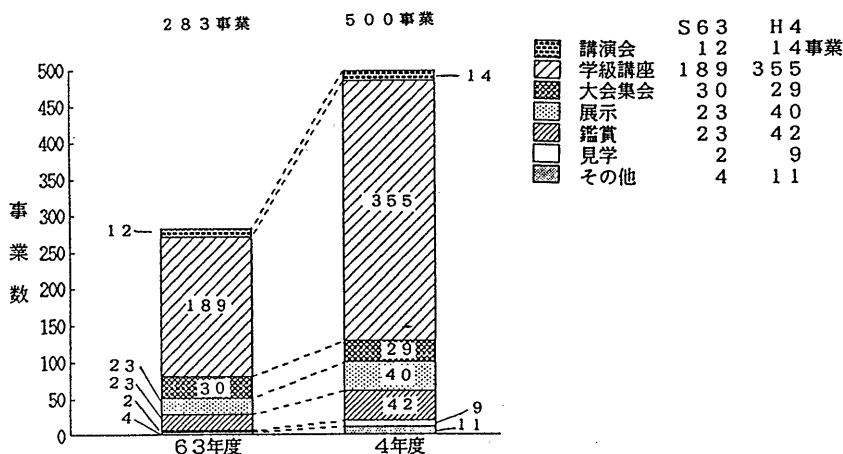
生活は21事業→46事業, 市民生活は26事業→35事業, 国際理解は7事業→18事業, 地域活動は7事業→23事業と増加している。これらのことから, 現代の社会背景や市民の多様な学習欲求に応え, 事業内容も多様化していることがうかがえる。

学習形態別実施事業は, 第3図に示す通りである。

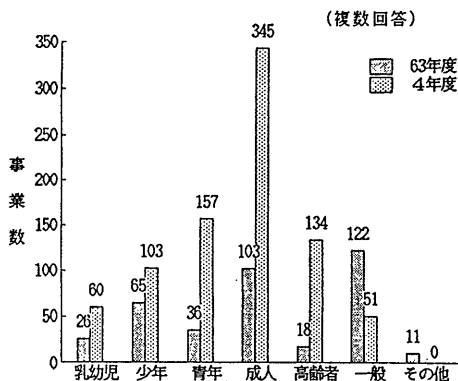
学習形態別の事業についてみると, 大会・集会では30事業→29事業, 講演会では12事業→14事業とほぼ横ばいになっている。一方, 学級・講座が189事業→355事業と88%増になっており, 展示も23事業→40事業, 鑑賞も23事業→42事業へと増加している。このことは多人数を対象としたものから少人数を対象としたり, 学習者の活動を重視した学習形態が多くなっており, 学習者が積極的に参加しやすい工夫をしていることによるものである。

対象者別実施状況は, 第4図に示す通りである。

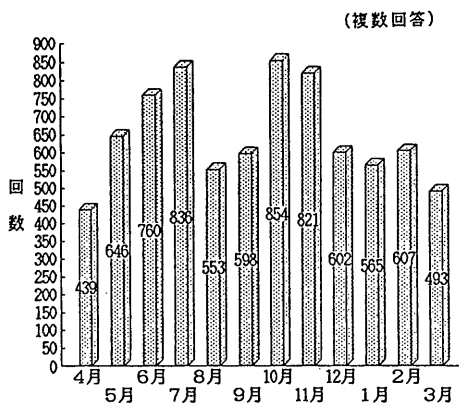
対象者別の事業については, 乳幼児26事業→60事業, 少年65事業→103事業, 青年36事業→157事業, 成人103事業→345事業, 高齢者18事業→134事業で, 成人と高齢者対象の事業が顕著な増加となっている。逆に一般の事業が122事業→51事業へと減少しているが, それぞれの事業主体が, 事業の内容に合わせて対象を絞り込んだからである。



第3図 学習形態別実施状況



第4図 対象者別実施状況



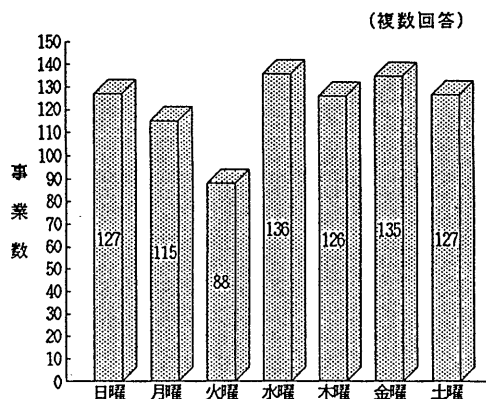
第5図 月別実施状況

月別実施状況は、第5図に示す通りである。

月別実施状況をみると、事業実施回数の最多月は10月の854回、次が7月の836回、11月の821回で、事業のピークは年2回となっている。逆に少ないのは4月の439回、3月の493回で、前年度末から新年度当初にかけて事業の準備等のために少なくなっている。

曜日別実施状況は、第6図に示す通りである。

曜日別実施状況では、水曜日が136事業、金曜日が135事業、土・日曜日



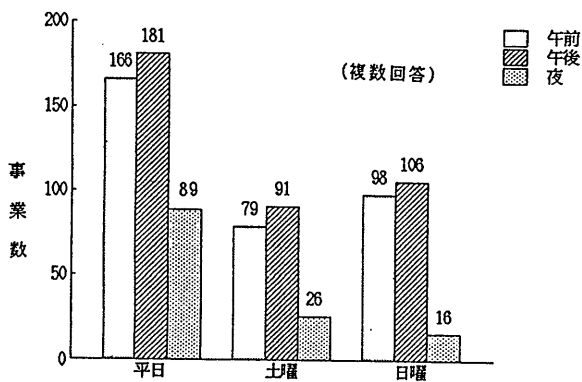
第6図 曜日別実施状況

が127事業、木曜日が126事業と各曜日に事業が展開されている。ただ、火曜日が88事業と少ないのは、生涯学習関連施設であるサンシティホール（老人福祉センター）、婦人・児童センター、こども文化科学館、演劇ホール、昆虫館、生涯学習センターが火曜日を休館日としているためであり、これらの施設の総事業数は177事業で全体の35%を占めているのである。また、土曜日と日曜日が同数であるが、今後週休2日制が一段と普及していくと、翌日が日曜日ということで土曜日の事業数が増加していくものと考えられる。加えて月曜日から金曜日までの事業には、主婦層と高齢者という参加者の層にかたよりのがあり、平日の夜間は勤労者にとって参加しにくい（講座等の場合は数回開催されるのが多い）ことから、土曜日に事業設定していく方向が強くなると考えられる。

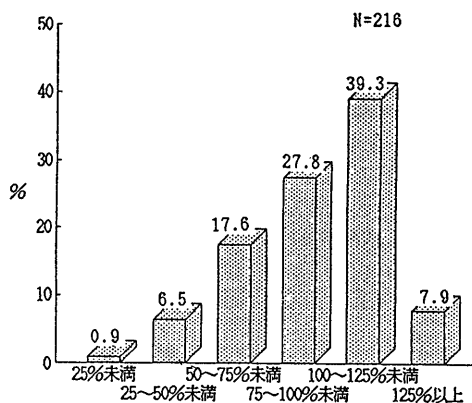
時間帯別実施状況は、第7図に示す通りである。

時間帯別実施状況をみると、土曜日、日曜日の午前と午後の事業数に大差はみられないが、夜間の事業数は平日、土曜日とも昼間の約3分の1、日曜日は昼間の約6分の1程度で、大変少なくなっている。土曜日・日曜日の夜間の事業は、家族との団らん時間帯であること等を考慮して事業内容、対象を検討することが必要である。また平日の夜間の事業数が少ないが、これ以上増やそうとしても無理ではないだろうか。市内から受講する場合は別として、大阪方





第7図 時間帯別実施状況



第8図 定員充足率からみた実施状況

面から18時30分あるいは19時から始まる講座を受講するのは大変困難なことである。だから夜間の事業を辞めてしまうのではなく、公的機関として市民にとって必要なもの、採算ベースに乗りにくいものでも実施していくことが必要である。

定員充足率からみた実施状況は、第8図に示す通りである。

定員充足状況については、定員以上の事業が47%、定員未満の事業が53%となっている。なお、定員の50%未満の事業が約7%あるが、これらの事業は行政課題としての事業も含まれているために低くなっているのである。ま

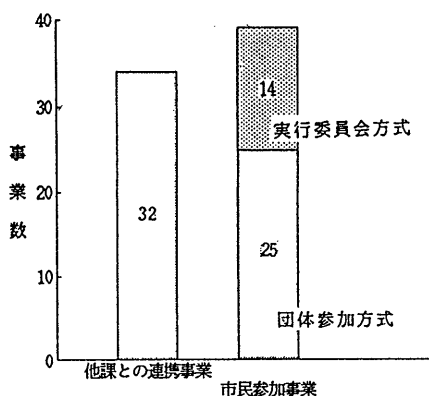
た、定員設定の基準が器具機材、実技指導、座席数等各事業によって異なり、定員数だけの事業評価には無理がある。定員以上になった事業が全体の47%、102事業、そのうち定員の125%以上が17事業、8%あるが、希望者を全員受け入れることの是非、定員とは何なのか、定員充足率も大事ではあるが中身の問題ではないのか、今一度考え直してみる必要がある。

他課との連携、市民参加からみた実施状況は、第9図に示す通りである。

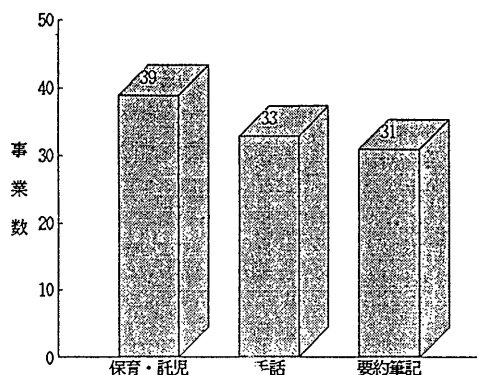
他課との連携事業は32事業、12課であるが、事業実施にあたっての情報交換等を含めると実際にはもっと多くの連携・協力がされている。一方、市民参加を取り入れている事業は、実行委員会方式が14事業、6課、団体方式が25事業、8課となっている。しかし、全体の事業数からみると決して多いとはいえない。市民が意欲的に活動ができ、事業の効果が高まるものについては、市民参加を取り入れた事業展開を進めていくことが必要である。

託児・保育、手話通訳、要約筆記の導入からみた実施状況は、第10図に示す通りである。

託児・保育を導入した事業は39事業、7課であり、幼児期の子どもをもつ女性の社会参加を考慮し、事業実施にあたってはできる限りの託児等の導入を検討していくことが必要である。手話通訳、要約筆記の導入は、それぞれ33



第9図 他課との連携、市民参加からみた実施状況



第10図 託児・保育，手話通訳，要約筆記  
の導入からみた実施状況

事業，5課と，31事業，4課となっている。導入されている事業は，記念講演会，式典，シンポジウム等多数の一般市民が自由に参加できる催物が主となっている。

今後は，手話通訳や要約筆記ボランティアの人数の制約や，対象者の事業への参加などの課題はあるが，少しでも多くの事業に取り入れていく方向で考えなければならない。

#### (4) 財団方式による文化・学習事業の運営

行政を補完する役割をもつ「財団法人」であるが，行政が直轄に行なうことがまだ一般的に最良と考えられているし，本来「官」が行なう事務・事業と，「民」にまかせる事務・事業の区分が行政や議会の中にも定着しているとはいえないのである。

経理面では，行政と財団法人の役割分担はできあがっているが，具体的に実施する段階になると議論が沸騰することが多い。

従来から，文化に関しては「民」の役割が大半であったから，財団法人の事業に移行しても大きな異議はないようだが，教育・学習となれば話は別なのである。なぜなら，教育部門は直営であったり直轄である方が良いと考えている向きが多いからである。

しかし，教育や体育についても公社方式が急増していることも現実である。

また、文化や学習事業について、原価意識や採算主義を導入することは、営利主義につながったり劣悪な事業内容になるというのが、民営化への反対意見である。確かに、法人の設置者が補助金や出資金を出す際の哲学がこれを大きく左右することがある。事務・事業の官民の役割分担を十分行なわなかったり、受益者負担率のルールを確立しておかなければ、これによって影響を受けるのは市民である。

例えば、文化イベントの料金設定や事業費の何%かは、「公」が補助するなどのルールがなければ、その時々々の財政状況に左右され、極端な場合、事業量や質の低下を余儀なくされるのである。これを防ぐためには、法人自体の安定的な財源が必要である。その基本は、十分な基本財産をもつことであるが、運用利率が低金利時代に入っている昨今では特にそう考えられるのである。

文化行政が限界行政に位置づけられて、財源の多寡によって左右されること自体に問題があるが、現実論としてはそうばかりもいっておれない。財源が比較的裕福な時に、思いきって基本財産の積み増しをしておくことが良策である。あまり自由裁量でない方法で行なうことが必要かもしれない。

伊丹市も人口増加が思わしくなく、場合によっては人口減少都市になるおそれがある。普通会計における職員数、自治省指導の健全指数が常に問題になるのである。すなわち、人口1000人当たりの職員数が適正であるかどうかということである。財政状況が健全であればこの多寡は問題視されないが、悪化した時には、職員数が類似都市を越えていれば確実に問題とされるのである。

行政水準の向上や、ニーズの多様化・高度化に対応する場合、やはり職員のマンパワーが必要となり、その場合に弾力的に対応するために有効なのが外郭団体の活用である。このことは隠された定数との指摘もあるが、行政自体は簡素化し、それをとりまく様々の財団等の団体が活躍する方が自然であるし、個々のメリットも生かしやすいのである。もちろん、本体のあり方が大きく影響するのが当然でやむをえないが、直営方式一辺等にしておけば、倒れる時も同時となって危険性も高くなるのである。基本的には、多細胞の主体にしておくことがこれからの自治体のあり方である。

## お わ り に

伊丹市の生涯学習機会調査の結果からは、学習機会の提供は教育委員会だけでなく、各行政分野においても数多く実施されていることが明らかになった。もとより、生涯学習事業は教育委員会だけで実施するものではないが、生涯学習関連事業の大部分を占めている社会教育は、いうまでもなく教育委員会の所管である。教育委員会の所掌事務は学校教育のみならず、社会教育、文化、スポーツの振興など広範囲にわたっている。そのために、生涯学習行政は社会教育の視点からだけでなく、教育委員会のすべての部署を念頭においたものでなければならないのである。そのうえ地域住民の生涯学習に対する期待は非常に大きく、教育委員会こそが生涯学習行政の中心的役割を果たすために、主体性をもって積極的に取り組むことが求められているのである。

しかし、現実には各部局で独自に実施されており、今後は、量的拡大に引き続いて質的な深化や学習方法の改善等に力を入れることが必要である。また、地方自治体が住民の多様なニーズのすべてに対応することは困難であるため、多様なニーズと地域の特性等をふまえながら、それぞれの特色を生かした独自の施策を展開することが必要である。そして、住民の生活拠点であるコミュニティレベルで種々の学習施設が作られることこそが生涯学習社会にふさわしく、各施設で学習活動の援助にあたる職員の実践の積み重ねが生涯学習の場を確保することになり、それが結局生涯学習推進体制の整備につながるのである。

### 参考文献

- 1) 兵庫県社会教育委員の会議答申『520万県民の生涯教育—ともに生きるための学習社会を—』昭和58年（1983年）
- 2) 兵庫県教育委員会『生涯学習社会の建設をめざして（昭和63年度生涯学習ネットワーク研究事業調査報告Ⅰ）』平成元年（1989年）
- 3) 兵庫県教育委員会『生涯学習社会の建設をめざして（平成元年度生涯学習ネットワーク研究事業調査報告Ⅱ）』平成2年（1990年）
- 4) 兵庫県教育委員会『生涯学習社会の建設をめざして（生涯学習ネットワーク研究事業調査報告＜提言＞）』平成3年（1991年）

- 5) 兵庫県社会教育委員の会議答申『生涯学習社会に対応するための社会教育指導者の資質向上及び社会教育施設の活性化に関する当面の方策について(第一次答申)』平成4年(1992年)
- 6) 兵庫県生涯学習審議会答申『明日を拓く生涯学習－兵庫県における生涯学習展開の基本方向－』平成5年(1993年)
- 7) 兵庫県『明日を拓く生涯学習－兵庫県生涯学習基本構想－』平成5年(1993年)
- 8) 兵庫県『ひょうご生涯学習推進計画』平成6年(1994年)
- 9) 兵庫県教育委員会『生涯学習社会に対応するための社会教育施策(平成5年度版)』平成6年(1994年)
- 10) 伊丹市『伊丹市基本構想』昭和47年(1972年)
- 11) 伊丹市『伊丹市総合計画』昭和55年(1980年)
- 12) 伊丹市社会教育委員の会『意見書－伊丹市における生涯教育の体系化－』昭和57年(1982年)
- 13) 伊丹市『伊丹市芸術・文化振興基金の設置、管理および処分に關する条例』昭和62年(1987年)
- 14) 伊丹21世紀懇話会『21世紀の伊丹の都市像について』昭和63年(1988年)
- 15) 伊丹市教育委員会『生涯学習に関する市民調査報告書』昭和63年(1988年)
- 16) 伊丹市生涯教育推進委員会専門部会『伊丹市における生涯学習推進方策について(意見具申)』平成元年(1989年)
- 17) 伊丹市『伊丹市新総合計画』平成2年(1990年)
- 18) 伊丹市生涯学習推進専門委員会『伊丹市生涯学習推進構想(答申)』平成2年(1990年)
- 19) 伊丹市生涯学習推進専門委員会『生涯学習のネットワークづくりについて(提言)』平成3年(1991年)
- 20) 伊丹市教育委員会『伊丹の生涯教育(平成5年度版)』平成6年(1994年)

注

- 1) 13, 前文
- 2) 15, 1～3.
- 3) 10, 2～3.
- 4) 11, 1.
- 5) 17, 2.

〔備考〕注の文献番号は、参考文献の通し番号と文献の引用頁数を示す。

(きぬがさ けんじ 兵庫県伊丹市教育委員会) (1995年10月25日受理)